

令和2年度予算について

1. 予算編成の概要

令和2年度予算は、令和2年2月19日(水)の理事会において事前審議の後、2月26日(水)の評議員会に諮問し、3月11日(水)の理事会で承認されております。

今般の大学を取り巻く環境は、18歳人口の減少や大学定員管理の厳格化等により、一層厳しさを増しております。また、スポーツ及び健康に関する学部・学科の相次ぐ開設により体育系大学の入学者獲得競争が激化してきたこと並びに女性の高学歴化に伴う4年制大学への志向が強まってきたこととの関係で、短期大学の入学志願者の減少など、財務基盤の安定確保には厳しい状況といえます。こうした状況の中で本学園は中期財務計画に基づき、学費改定や保育士養成課程設置などで学生確保に努め、収入の安定化に向けて取り組んでいます。一方、支出面では、短期大学の認証評価受審経費等、また施設設備関係支出として複合体育館建設費の中間払いや、電気設備の入替工事のほか緊急性を要するものから随時執行できるよう予算配分し教育環境の改善・充実に配慮しています。

建学の精神に基づく教育・研究を推進して行くためには財政基盤の強化が必要である考えのもと、一定額以上の黒字を確保する予算を編成しています。

(1) 学生数：大学 1,469名（前年比26名減）、短期大学 212名（前年比15名減）

合計 1,681名（前年比41名減）

(2) 教育研究経費・管理経費：既存事業を見直し、新規事業が展開できるよう配分。短期大学の認証評価受審経費、オリンピック・パラリンピック関係の講座や選手への激励等。学生相談体制充実のため、24時間電話相談サービス導入します。

(3) 奨学金：前年度に引き続き経済支援、学業やスポーツ優秀者の支援、スカラシップ制度、及び国際大会参加者の激励や報奨など多彩な奨学制度。

(4) キャンパス計画・施設設備

① 複合体育館建設費に係る中間払い

② その他施設設備関係の整備について緊急性を要するものから随時実施

③ 劣化度診断による建物長寿命化安全対策実施

II 資金収支予算について

表1の『資金収支予算書』は、当該会計年度における学校法人全体の諸活動の計画に係る資金の収入と支出を科目別に明らかにし、支払資金の収入と支出の顛末を表すものです。

当該会計年度はもとより、前年度あるいは次年度以降の諸活動に関する資金を含め、計算上実際の入出金が当該期間内に生じなくても計上し、資金収入調整勘定(前受金・未収金)や資金支出調整勘定(前払金・未払金)で相殺するようになっています。

【資金収支予算の主な科目説明】

(1) 収入科目の説明

① 学生生徒等納付金収入・・・授業料、入学金、施設設備資金、及び実験実習料の収入

② 手数料収入・・・入学検定料、試験料、及び証明書手数料等の収入

③ 寄付金収入・・・特別寄付金(使途指定)、一般寄付金、法人や個人からの寄付金収入

- ④ 補助金収入…国や地方公共団体からの補助金収入
- ⑤ 資産売却収入…施設・設備、有価証券等の売却による収入（有価証券の早期償還を含む）
- ⑥ 付随事業・収益事業収入…補助活動事業(寮舎収入)、公開講座、受託事業、及び収益事業からの繰入収入（活動区分収支では付随事業と収益事業収入は区分経理される）
- ⑦ 受取利息・配当金収入…特定資産の運用利息及び有価証券や預金の利息収入
- ⑧ 雑収入…私立大学退職金財団交付金、施設設備利用料、及び科学研究費間接経費収入等の収入
- ⑨ 前受金収入…翌年度入学者の学生生徒等納付金収入や入寮予定者の寮舎費収入
- ⑩ その他収入…特定資産の取崩収入及び前年度の未収入金等の収入

(2) 支出科目の説明

- ① 人件費支出…教員人件費、職員人件費、役員報酬、及び退職金の支出
- ② 教育研究経費支出…教育研究活動を用途目的とする費用支出
(消耗品費・光熱水費・旅費交通費・奨学費・修繕費・業務委託費など)
- ③ 管理経費支出…理事会・評議員会及び法人部門に係る業務のために要する費用、教職員の福利厚生費、学生募集経費、及び補助活動事業に要する費用支出
- ④ 施設関係支出…土地・建物・構築物の取得に要する支出及び付属する電気・給排水等の設備のための支出（建設仮勘定支出を含む）
- ⑤ 設備関係支出…教育研究用機器備品、管理用機器備品、及び図書などを取得するための支出
- ⑥ 資産運用支出…有価証券の購入及び特定資産へ繰入れるための支出

【令和2年度 資金収支予算】

収入の部は学生生徒等納付金収入、手数料収入、寄付金収入、補助金収入等の収入のほか前受金収入等を含め 50 億 6,370 万円です。一方、支出の部は教職員の人件費、教育研究活動、及び法人の運営に必要な諸経費のほか施設設備関係支出を含め 59 億 4,537 万円です。

結果、資金収支は 8 億 8,167 万円の支出超過となり、前年度繰越支払資金と合わせた翌年度繰越支払資金は 14 億 6,135 万円の見込みです。

II 事業活動収支予算について

表2の『事業活動収支予算書』は、当該会計年度における学校法人全体の諸活動の計画に係る収支の均衡状況とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全に維持されているかどうかを示すものです。

経常的な「教育活動収支」と「教育活動外収支」、臨時的な「特別収支」の3つの活動区分ごとに収支差額を表示しています。

【事業活動収支予算書固有の主な科目説明】

- ① 基本金組入額…学校法人がその諸活動の計画に基づき継続的に保持していくために必要な資産の取得に充てた資金の組入額
 - 第1号基本金…校地、校舎、備品、図書等の固定資産の取得価額
 - 第2号基本金…将来固定資産を取得する目的で積立てた預金等の資産の額
 - 第3号基本金…奨学費等の基金として保持し運用する金銭等の資産の額
 - 第4号基本金…恒常的に保持すべき資産の額
- ② 減価償却額…減価償却資産の取得額から毎年経費として当該会計年度に配分している額
- ③ 徴収不能額等…金銭債権が徴収不能になった場合や徴収不能引当金を計上した場合の額

【令和2年度 事業活動収支予算】

教育活動収支は7,150万円の支出超過、教育活動外収支は1億2,154万円の収入超過となり、教育活動収支と教育活動外収支を合わせた経常費収支差額は5,003万円の収入超過です。

特別収支及び予備費を加えた基本金組入前当年度収支差額は4,113万円の収入超過の見込みです。

また、基本金組入額は23億321万円を見込んでいます。

結果、令和2年度収支差額は22億6,207万円の支出超過となり、累積の翌年度繰越収支差額は14億2,774万円の支出超過の見込みです。

表1

資金収支予算書

令和 2年 4月 1日 から
令和 3年 3月 31日 まで

(単位：千円)

収入の部			
科目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減
学生生徒等納付金収入	1,885,197	1,889,394	△ 4,197
手数料収入	24,000	24,940	△ 940
寄付金収入	10,000	8,500	1,500
補助金収入	130,000	110,150	19,850
国庫補助金収入	(129,850)	(110,000)	(19,850)
地方公共団体補助金収入	(150)	(150)	(0)
資産売却収入	0	0	0
付随事業・収益事業収入	153,000	164,650	△ 11,650
受取利息・配当金収入	118,542	126,000	△ 7,458
雑収入	83,571	162,482	△ 78,911
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	501,275	547,250	△ 45,975
その他の収入	2,776,582	3,014,096	△ 237,514
資金収入調整勘定	△ 618,471	△ 672,462	53,991
期末未収入金	(△ 71,221)	(△ 157,932)	(86,711)
前期末前受金	(△ 547,250)	(△ 514,530)	(△ 32,720)
前年度繰越支払資金	2,343,023	1,872,984	470,039
収入の部合計	7,406,719	7,247,984	158,735

(単位：千円)

支出の部			
科目	令和2年度予算額	令和元年度予算額	増減
人件費支出	1,225,254	1,302,316	△ 77,062
教育研究経費支出	511,887	508,157	3,730
管理経費支出	193,484	191,392	2,092
借入金等利息支出	0	0	0
借入金等返済支出	0	0	0
施設関係支出	2,286,350	1,223,136	1,063,214
設備関係支出	26,915	66,335	△ 39,420
資産運用支出	1,691,358	1,601,546	89,812
その他の支出	35,325	36,527	△ 1,202
[予備費]	[10,000]	[10,000]	[0]
資金支出調整勘定	△ 35,206	△ 34,448	△ 758
期末未払金	(△ 26,000)	(△ 26,000)	(0)
前期末前払金	(△ 9,206)	(△ 8,448)	(△ 758)
翌年度繰越支払資金	1,461,352	2,343,023	△ 881,671
支出の部合計	7,406,719	7,247,984	158,735

表2

事業活動収支予算書

令和2年4月1日 から
令和3年3月31日 まで

(単位：千円)

教育活動収入の部	科目	令和2年度予算	令和元年度予算	増減
	学生生徒等納付金	1,885,197	1,889,394	△ 4,197
手数料	24,000	24,940	△ 940	
寄付金	5,000	5,500	△ 500	
経常費等補助金	130,000	110,150	19,850	
国庫補助金	(129,850)	(110,000)	(19,850)	
地方公共団体補助金	(150)	(150)	(0)	
付随事業収入	150,000	161,650	△ 11,650	
雑収入	83,571	162,482	△ 78,911	
教育活動収入 計	2,277,768	2,354,116	△ 76,348	
教育活動支出の部	科目	令和2年度予算	令和元年度予算	増減
	人件費	1,228,193	1,303,455	△ 75,262
	教育研究経費	833,061	831,554	1,507
	(減価償却額)	(321,174)	(323,397)	(△ 2,223)
	管理経費	285,018	283,511	1,507
	(減価償却額)	(91,534)	(92,119)	(△ 585)
	徴収不能額等	3,000	3,000	0
教育活動支出 計	2,349,272	2,421,520	△ 72,248	
教育活動収支差額	△ 71,504	△ 67,404	△ 4,100	

(単位：千円)

教育活動外収入の部	科目	令和2年度予算	令和元年度予算	増減
	受取利息・配当金	118,542	126,000	△ 7,458
その他の教育活動外収入	3,000	3,000	0	
教育活動外収入 計	121,542	129,000	△ 7,458	
教育活動外支出の部	科目	令和2年度予算	令和元年度予算	増減
	借入金等利息	0	0	0
	その他の教育活動外支出	0	0	0
教育活動外支出 計	0	0	0	
教育活動外収支差額	121,542	129,000	△ 7,458	
経常収支差額	50,038	61,596	△ 11,558	

(単位：千円)

特別収入の部	科目	令和2年度予算	令和元年度予算	増減
	資産売却差額	0	73,000	△ 73,000
その他の特別収入	5,100	27,100	△ 22,000	
特別収入 計	5,100	100,100	△ 95,000	
特別支出の部	科目	令和2年度予算	令和元年度予算	増減
	資産処分差額	4,000	24,000	△ 20,000
	その他の特別支出	0	0	0
特別支出 計	4,000	24,000	△ 20,000	
特別収支差額	1,100	76,100	△ 75,000	

〔予備費〕

〔 10,000 〕 〔 10,000 〕 〔 0 〕

基本金組入前当年度収支差額	41,138	127,696	△ 86,558
基本金組入額合計	△ 2,303,216	△ 289,125	△ 2,014,091
当年度収支差額	△ 2,262,078	△ 161,429	△ 2,100,649
前年度繰越収支差額	834,336	995,765	△ 161,429
翌年度繰越収支差額	△ 1,427,742	834,336	△ 2,262,078

(参考)

(単位：千円)

事業活動収入計	2,404,410	2,583,216	△ 178,806
事業活動支出計	2,363,272	2,455,520	△ 92,248